

景気動向調査 報告書

2026 年 1－3 月期実績
館山商工会議所

【目 次】

I	調査方法と回答企業の概要	1
II	調査結果の概要について	2
III	製造業の景況	4
IV	建設業の景況	6
V	小売業の景況	8
VI	卸売業の景況	10
VII	飲食業の景況	12
VIII	サービス業の景況	14
IX	観光業の景況	16
	まとめ	18

I 調査方法と回答企業の概要

1 調査方法

この景気動向調査は館山市の企業を対象として、2026 年 4 月に実施したものである。調査方法は FAX による無記名の調査票(アンケート)回収方式である。

今回の調査票発送数、回答数、回答率は以下の通りである。

<調査回収状況>

業種	発送数（件）	回答数（件）	回答率	(参考)前回回答率
工業	18	11	61.1%	66.7%
製造業	8	6	75.0%	87.5%
建設業	10	5	50.0%	50.0%
商業	47	28	59.6%	63.8%
小売業	21	15	71.4%	76.2%
卸売業	4	2	50.0%	75.0%
飲食業	4	2	50.0%	25.0%
サービス業	13	9	69.2%	69.2%
観光業	5	0	0.0%	20.0%
合計	65	39	60.0%	64.6%

2 DI の意味【設問 1】

景況を表す DI とはデフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、良くなったとする企業数(A)から、悪くなったとする企業数(B)を差し引いた数の全体に対する比率である。

工業関連企業（製造業・建設業）

商業関連企業（小売業・卸売業・飲食業・サービス業・観光業）

	A			B		
売上高	①増えた	②横ばい	③減った			
採算(経常利益)	①増えた	②横ばい	③減った			
引き合い	①増えた	②横ばい	③下がった			
受注・製品単価	①上がった	②変わらない	③減った			
在庫(製品)	①過剰になった	②変わらない	③不足になった			
資金繰り	①楽になった	②変わらない	③苦しくなった			
雇用者数	①増やした	②変わらない	③縮小した			
設備投資	①増やした	②変わらない	③縮小した			
今後の見通し(売上)	①良くなる	②変わらない	③悪くなる			

	A			B		
売上高	①増えた	②横ばい	③減った			
採算(経常利益)	①増えた	②横ばい	③減った			
客数	①増えた	②横ばい	③減った			
客単価	①増えた	②横ばい	③減った			
経費	①減った	②横ばい	③増えた			
資金繰り	①楽になった	②変わらない	③苦しくなった			
雇用者数	①増やした	②変わらない	③縮小した			
金融機関の融資状況	①容易になった	②変わらない	③困難になった			
今後の見通し(売上)	①良くなる	②変わらない	③悪くなる			

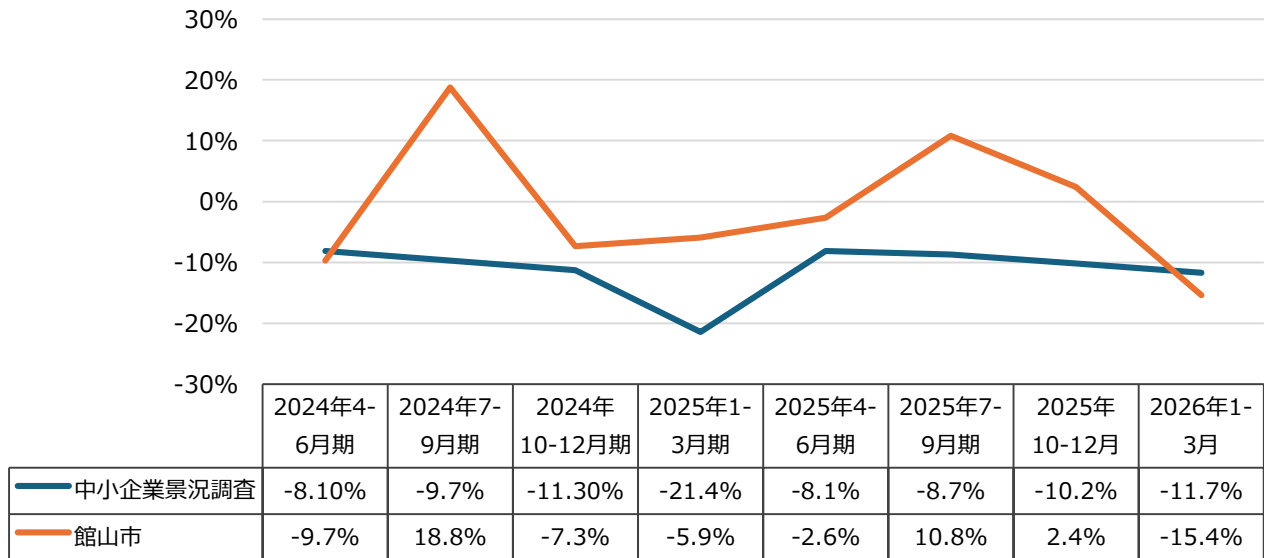
II 調査結果の概要について

1 売上高の状況

(1)全国および千葉県との比較

館山市の全業種の売上 DI は前回調査より 17.8 ポイント下降し、▲15.4%となった。中小企業景況調査（中小機構・全国調査）（▲11.7%）と比べると 3.7 ポイント低い。

売上DI（全業種）

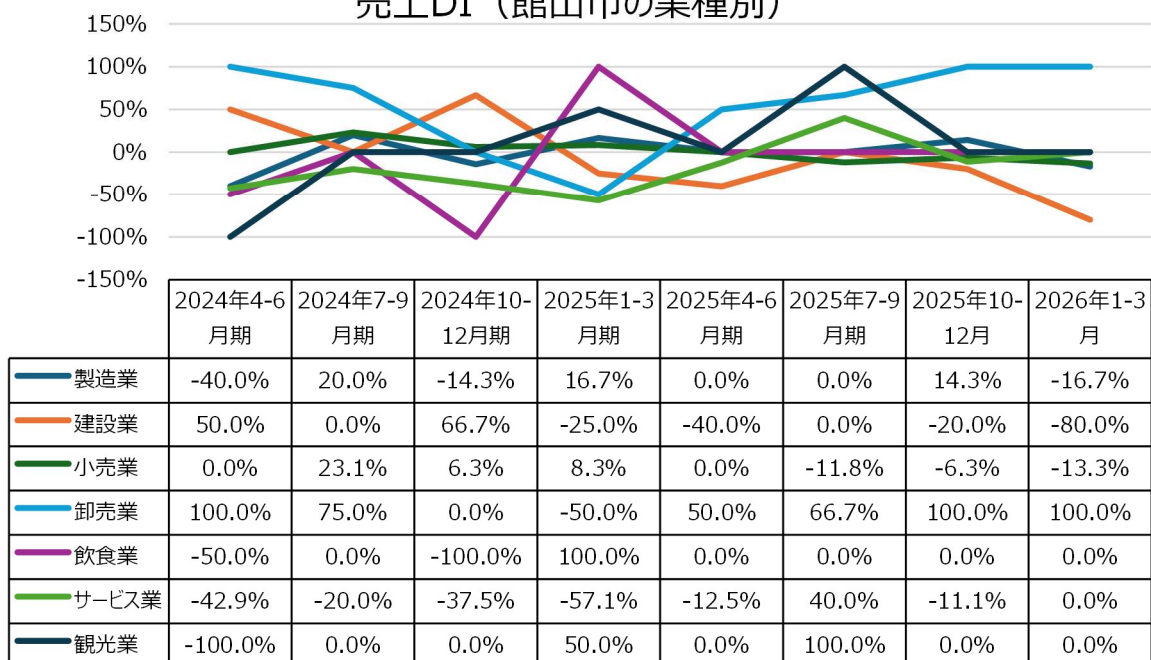


(2)業種別

館山市の業種別の売上 DI は、工業関連企業においては、製造業が 31.0 ポイントの下降、建設業が▲60.0 ポイントの下降となった。商業関連企業においては、小売業が 7.0 ポイントの下降、サービス業が 11.1 ポイントの上昇となっている。

※観光業は無回答のため算出不可

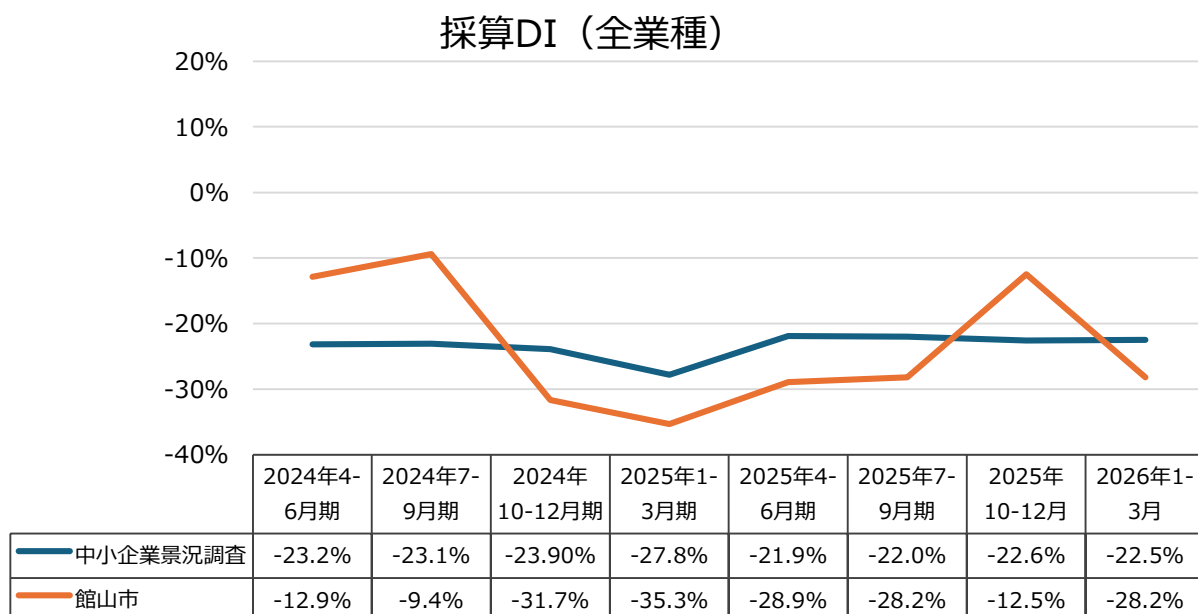
売上DI（館山市の業種別）



2 採算の状況

(1)全国および千葉県との比較

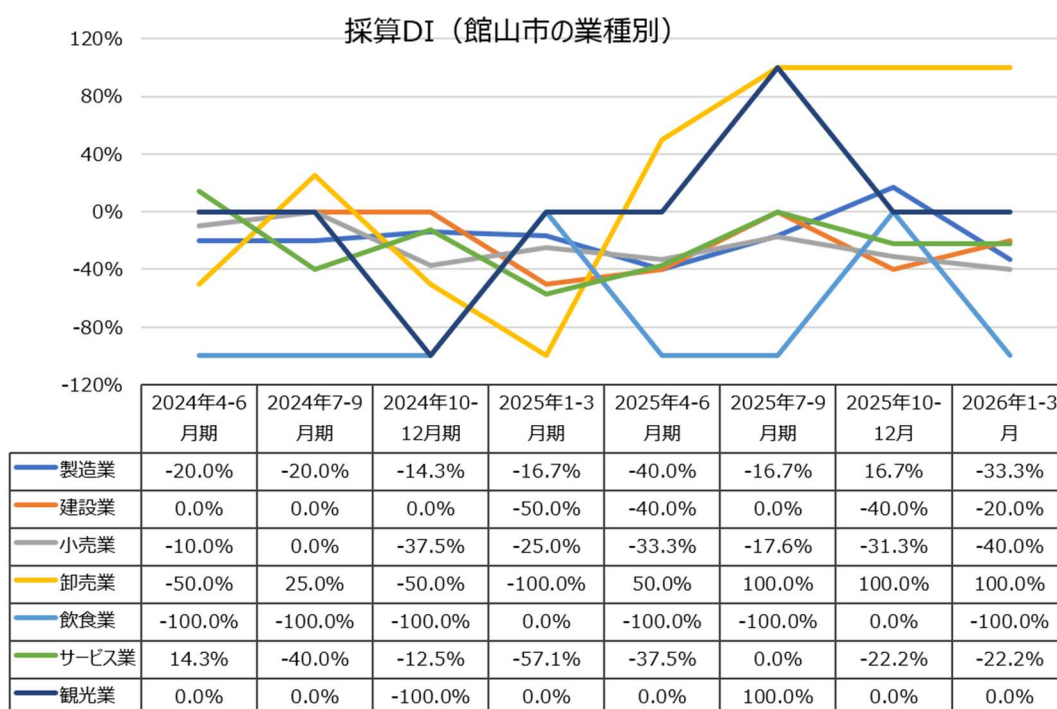
館山市の全業種の採算 DI は、前回調査より 15.7 ポイント下降し、▲28.2%となった。中小企業景況調査（中小機構・全国調査）（▲22.5%）と比べると、5.7 ポイント低くなっている。



(2)業種別

館山市の業種別の採算 DI は、工業関連企業においては、製造業は 50.0 ポイント下降、建設業は 20.0 ポイント上昇した。商業関連企業においては、卸売業、サービス業が横ばいとなった他は下降となっている。なお観光業については無回答のため、算出不可だった。

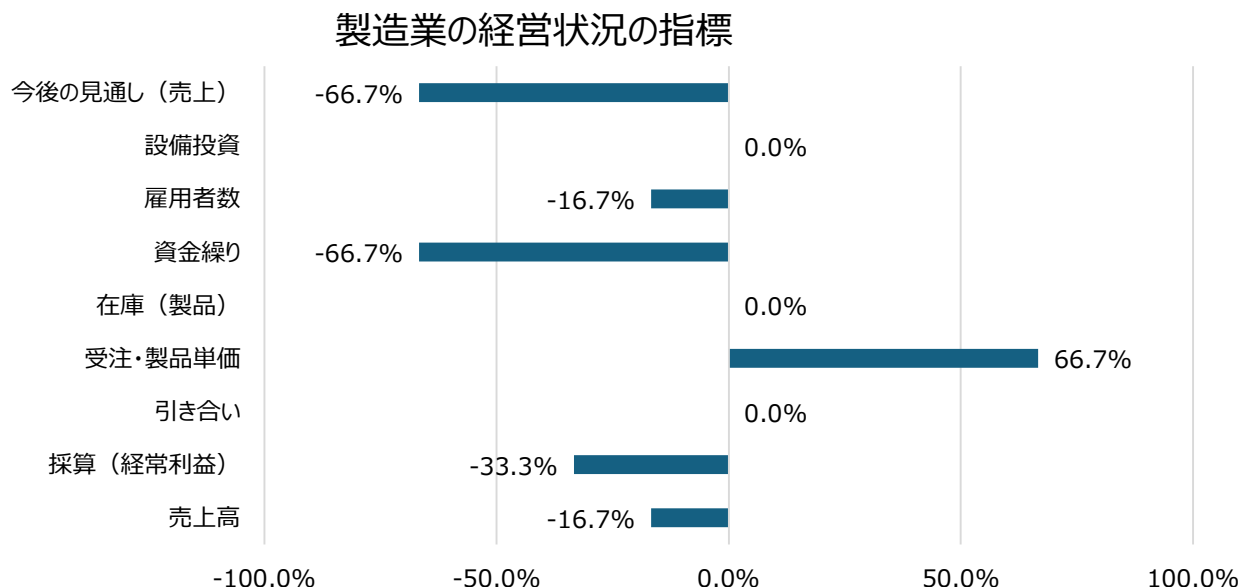
※観光業は無回答のため算出不可



III 製造業の景況

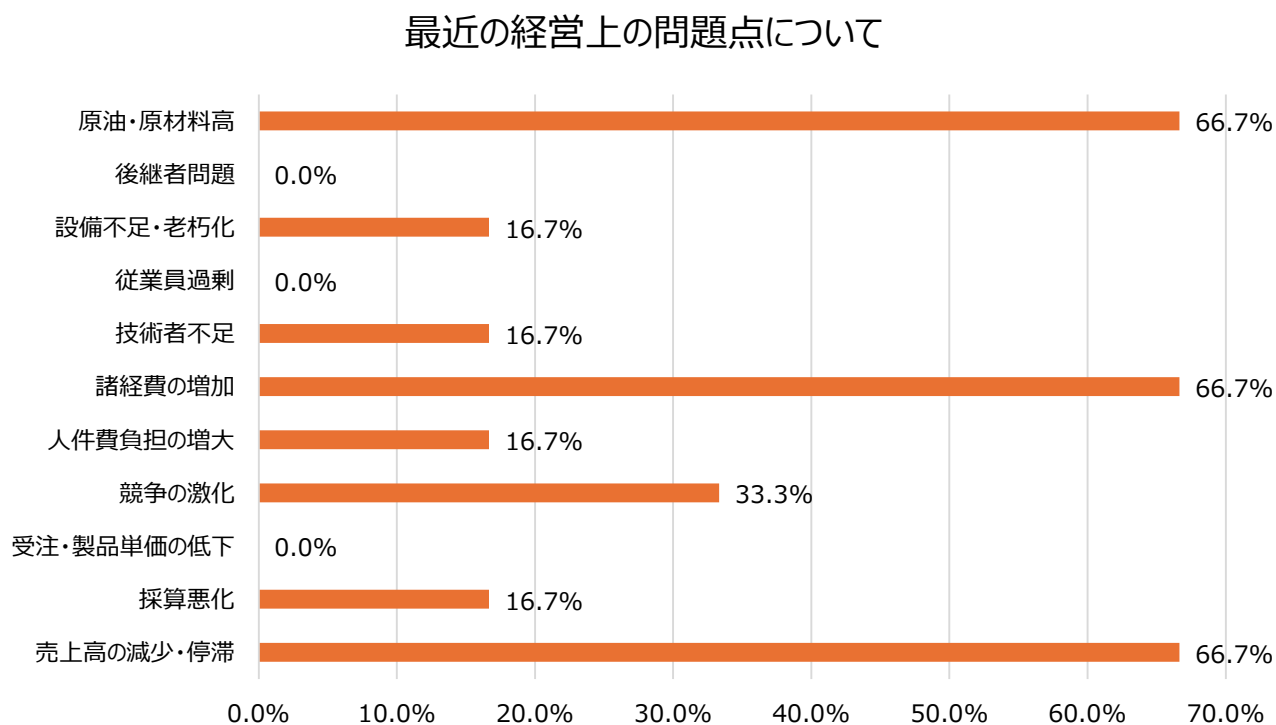
1 製造業の経営状況の指標

各種 DI をみると「受注・製品単価」の DI は今回調査では 66.7%となっている。また、「今後の見通し（売上）」、「資金繰り」が▲66.7%と大きくマイナスとなり、「採算（経常利益）」▲33.3%、「雇用者数」「売上高」が▲16.7%とそれぞれマイナスとなった。



2 製造業の最近の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

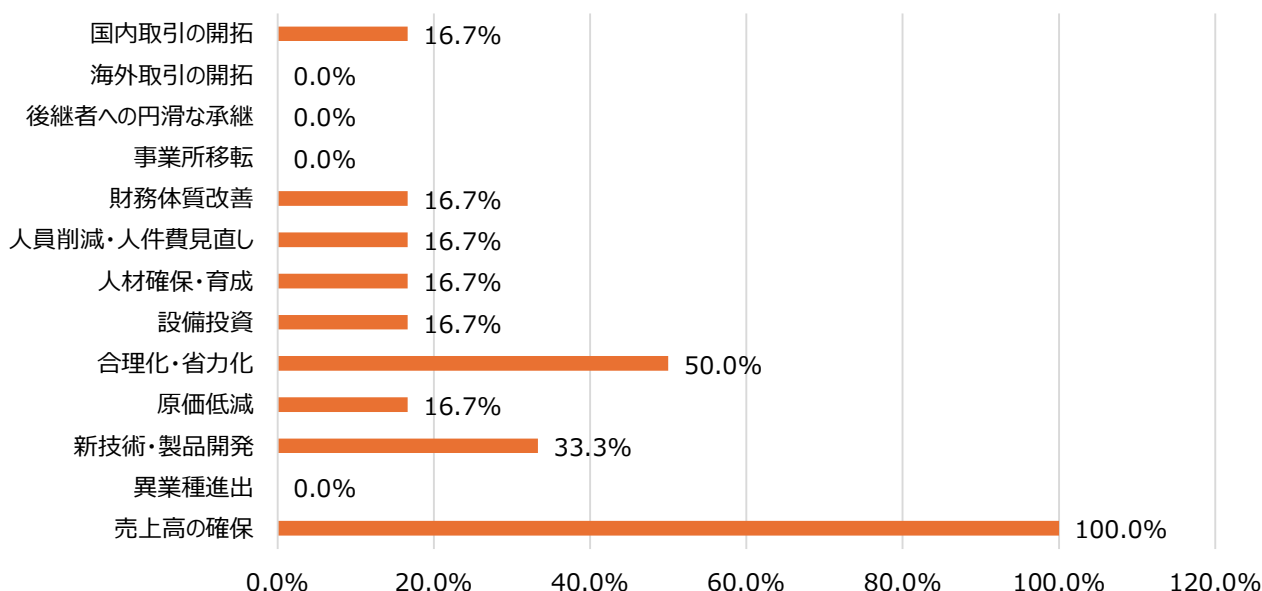
全体では「原油・原材料高」、「諸経費の増加」、「売上高の減少・停滞」が 66.7%と最も高く、「競争の激化」が 33.3%、「設備不足・老朽化」「技術者不足」「人件費負担の増大」「採算悪化」が 16.7%と続いている。



3 今後の製造業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では「売上高の確保」が 100.0%と最も高く、「合理化・省力化」が 50.0%、「新技術・製品開発」が 33.3%、「国内取引の開拓」「財務体質改善」「人員削減・人件費見直し」「人材確保・育成」「設備投資」「原価低減」が 16.7%と続いている。

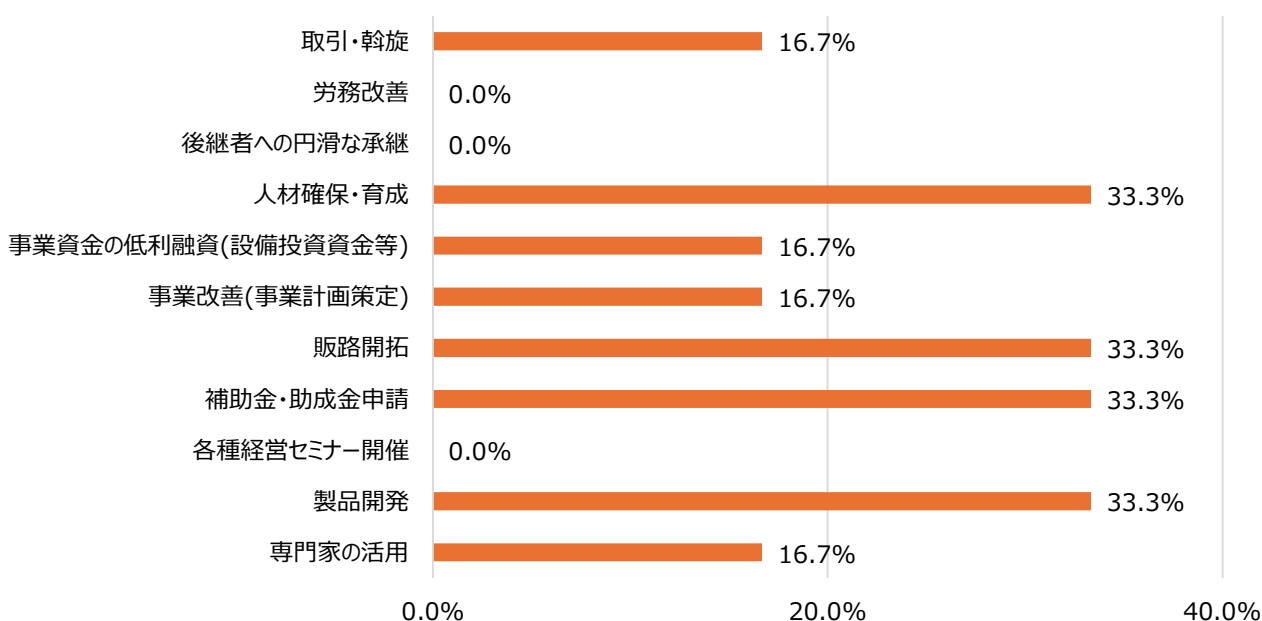
今後の経営課題について



4 今、製造業が必要としている支援・施策(いくつでも)

全体では「人材確保・育成」「販路開拓」「補助金・助成金申請」「製品開発」が 33.3%と高く、「取引・斡旋」「事業資金の低利融資（設備投資資金等）」「事業改善（事業計画策定）」「専門家の活用」が 16.7%と続いている。

今後、希望する支援・施策

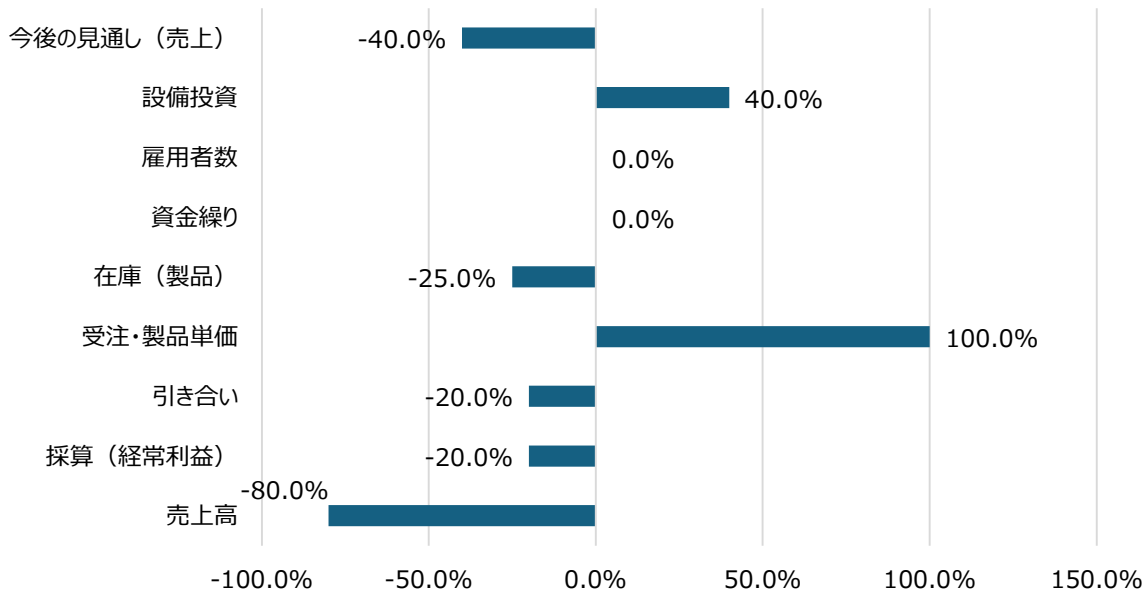


IV 建設業の景況

1 建設業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「受注・製品単価」の DI が 100.0%と最も高く、「設備投資」は 40.0%となっている。最も低いのは「売上高」▲80.0%で、「今後の見通し（売上）」が▲40.0%と続いている。

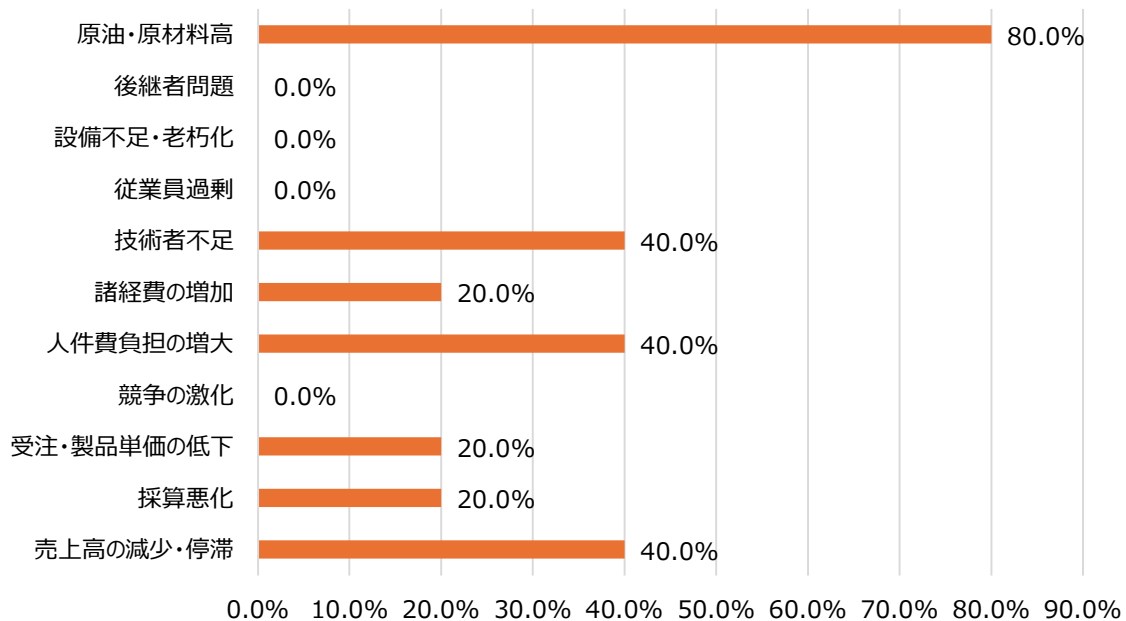
建設業の経営状況の指標



2 建設業の最近の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では「原油・原材料高」が 80.0%と最も高く、「技術者不足」「人件費負担の増大」「売上高の減少・停滞」が 40.0%と続いている。

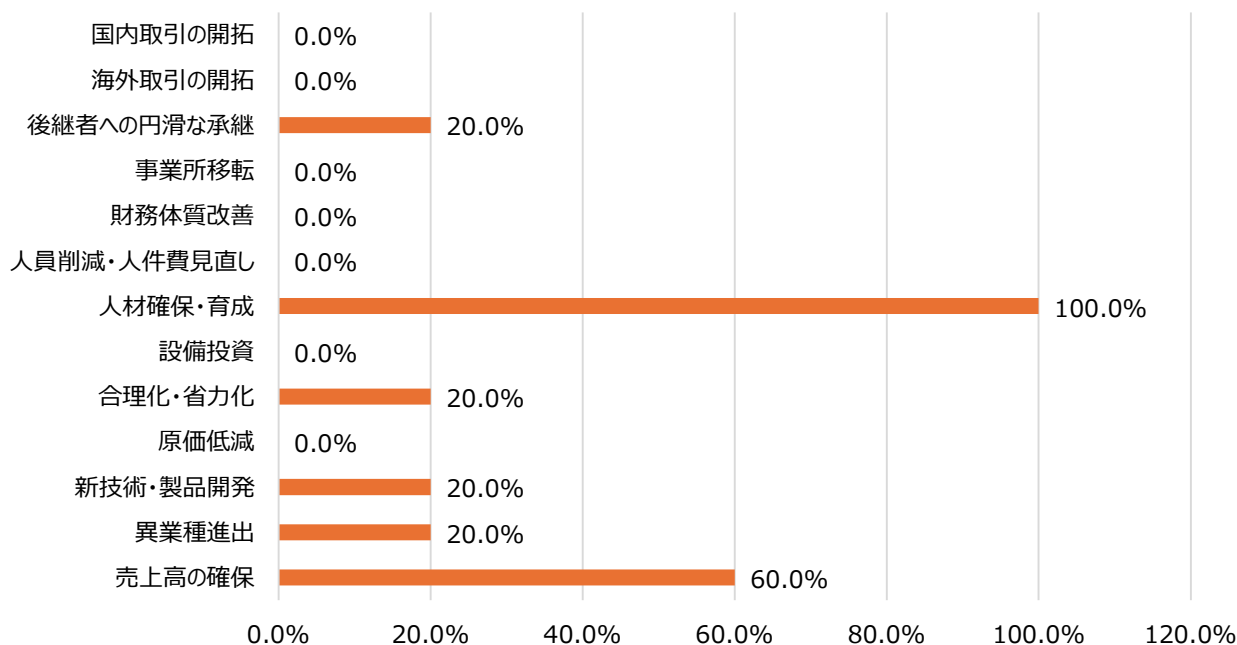
最近の経営上の問題点について



3 今後の建設業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では「人材確保・育成」が 100.0%と最も高く、「売上高の確保」が 60.0%、「後継者の円滑な承継」「合理化・省力化」「新技術・製品開発」「異業進出」が 20.0%と続いている。

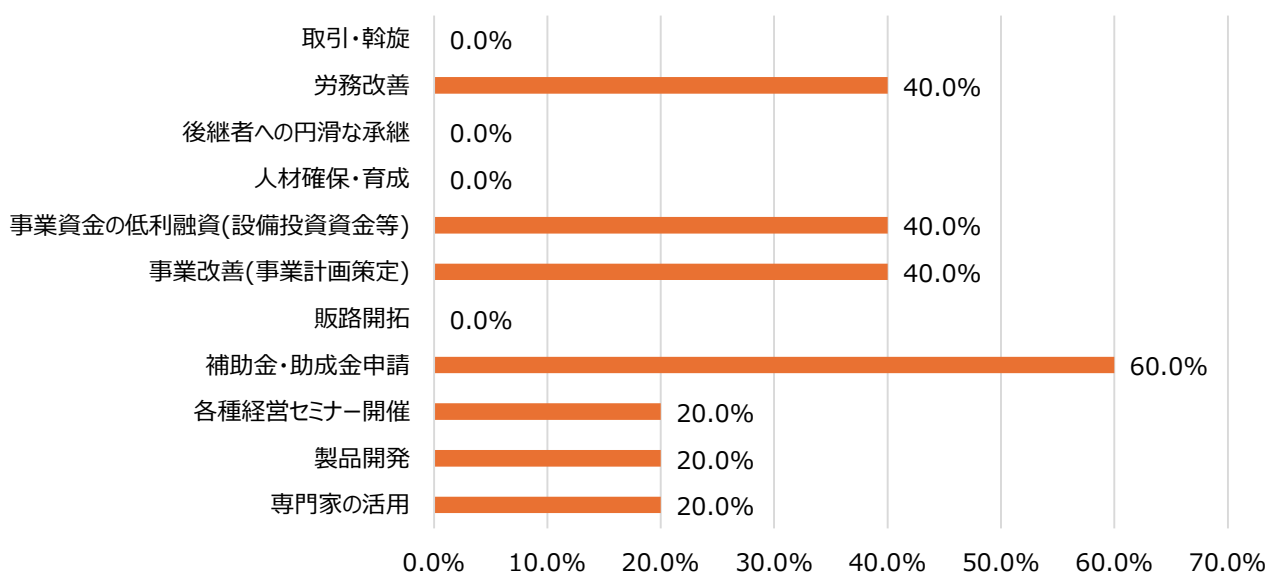
今後の経営課題について



4 今、建設業が必要としている支援・施策(いくつでも)

全体では「補助金・助成金申請」が 60.0%と最も高く、「労務改善」「事業資金の低利融資（設備投資資金等）」「事業改善（事業計画策定）」が 40.0%と続いている。

今後、希望する支援・施策

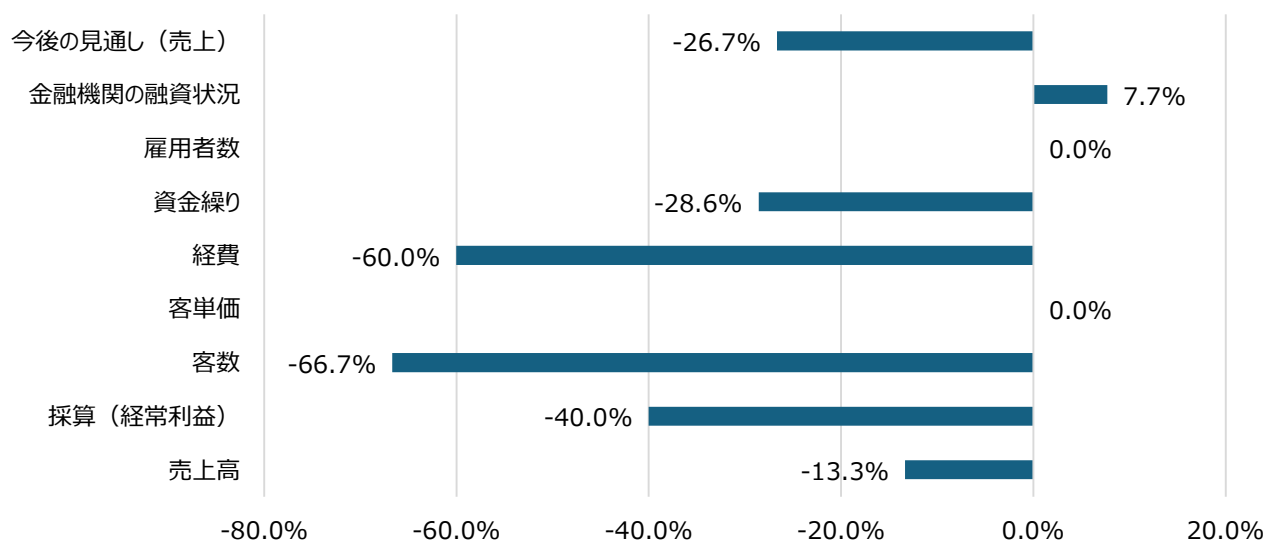


V 小売業の景況

1 小売業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「客数」が▲66.7%、「経費」が▲60.0%、「採算（経常利益）」が▲40.0%となっており、今回プラスの DI は、「金融機関の融資状況」7.7%であった。

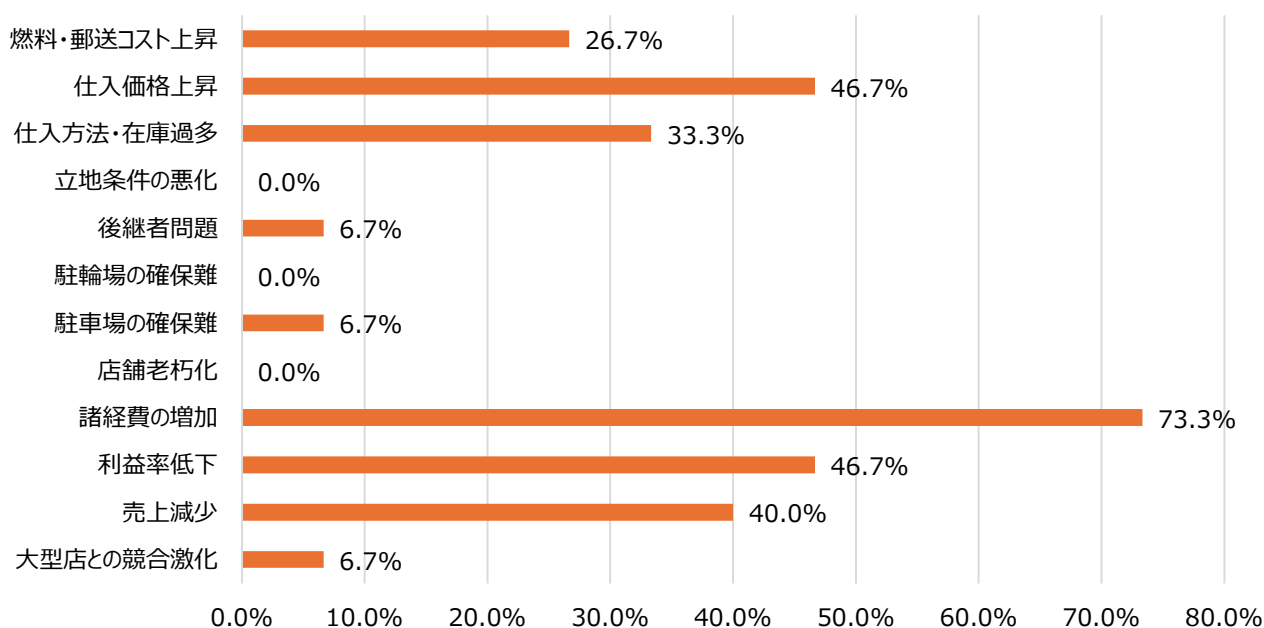
小売業の経営状況の指標



2 最近の小売業の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では「諸経費の増加」が 73.3%と最も高く、次に「仕入価格上昇」「利益率低下」が 46.7%、「売上減少」が 40.0%と続いている。

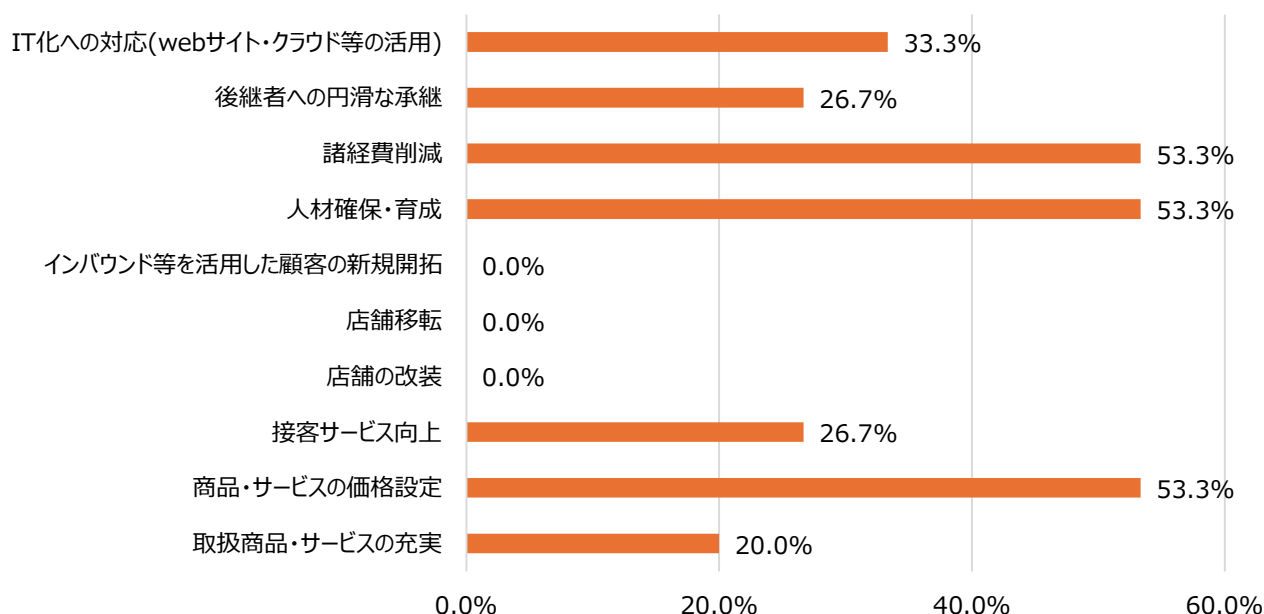
最近の経営上の問題点について



3 今後の小売業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では「諸経費削減」「人材確保・育成」「商品・サービスの価格設定」が 53.3%と最も高く、「IT 化への対応（web サイト・クラウド等の活用）」が 33.3%、「後継者への円滑な承継」「接客サービス向上」が 26.7%となっている。

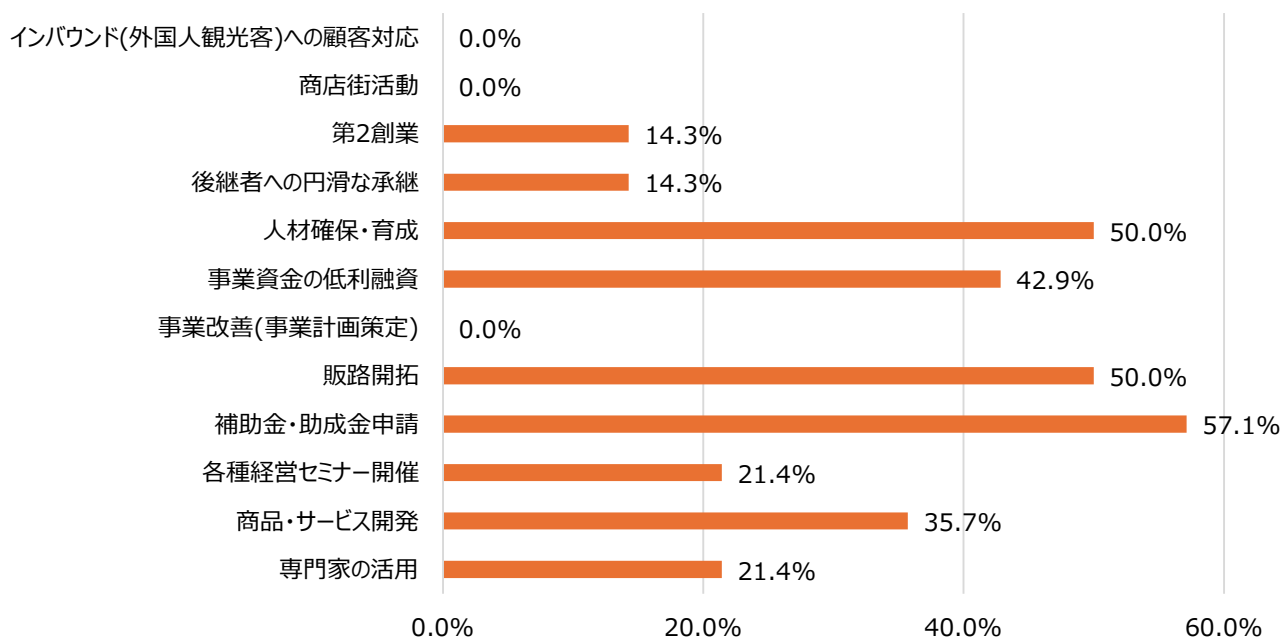
今後の経営課題について



4 今、小売業が必要としている支援・施策(いくつでも)

全体では「補助金・助成金申請」が 57.1%と最も高く、「人材確保・育成」「販路開拓」が 50.0%、「事業資金の低利融資」42.9%、「商品・サービス開発」が 35.7%と続き、様々な支援・施策を必要としている。

今後、希望する支援・施策

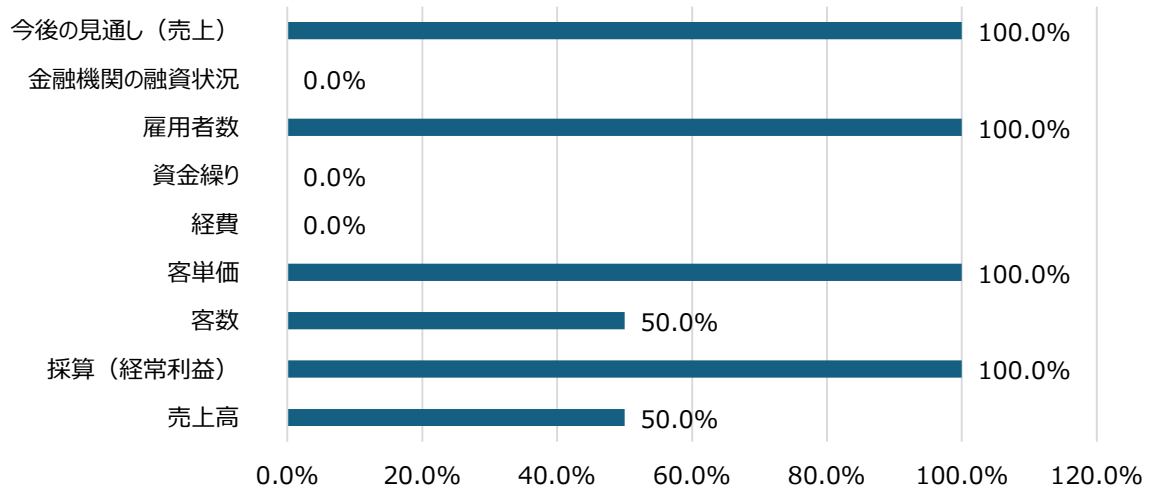


VI 卸売業の景況

1 卸売業の経営状況の指標

各種 DI をみると「今後の見通し（売上）」「雇用者数」「客単価」「採算（経常利益）」の DI は今回調査で 100% となった。「客数」「売上高」が 50.0%と続いている。

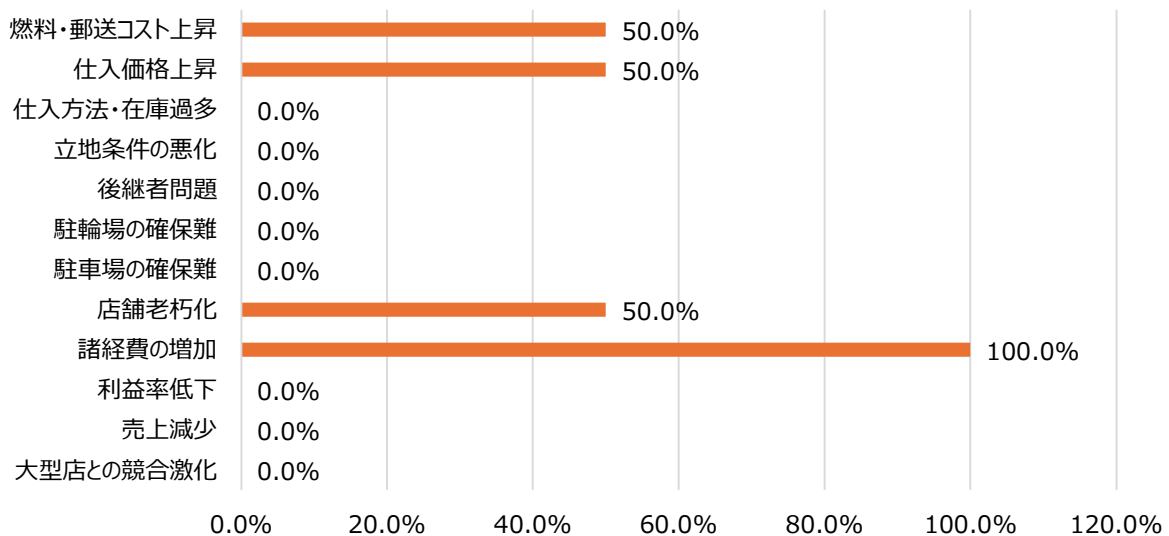
卸売業の経営状況の指標



2 最近の卸売業の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では「諸経費の増加」が 100.0%と最も高く、「燃料・郵送コスト上昇」「仕入価格上昇」「店舗老朽化」が 50.0%と続いている。

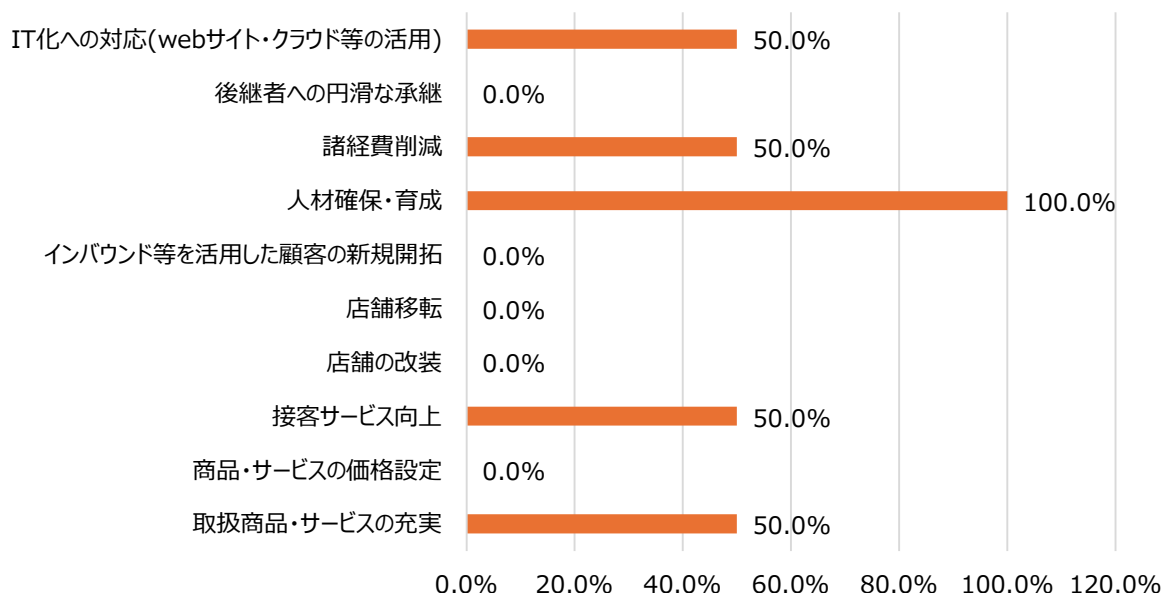
最近の経営上の問題点について



3 今後の卸売業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では「人材確保・育成」が 100.0%と最も高く、「IT 化への対応（web サイト・クラウド等の活用）」「諸経費削減」「接客サービス向上」「取扱商品・サービスの充実」が 50.0%と続いている。

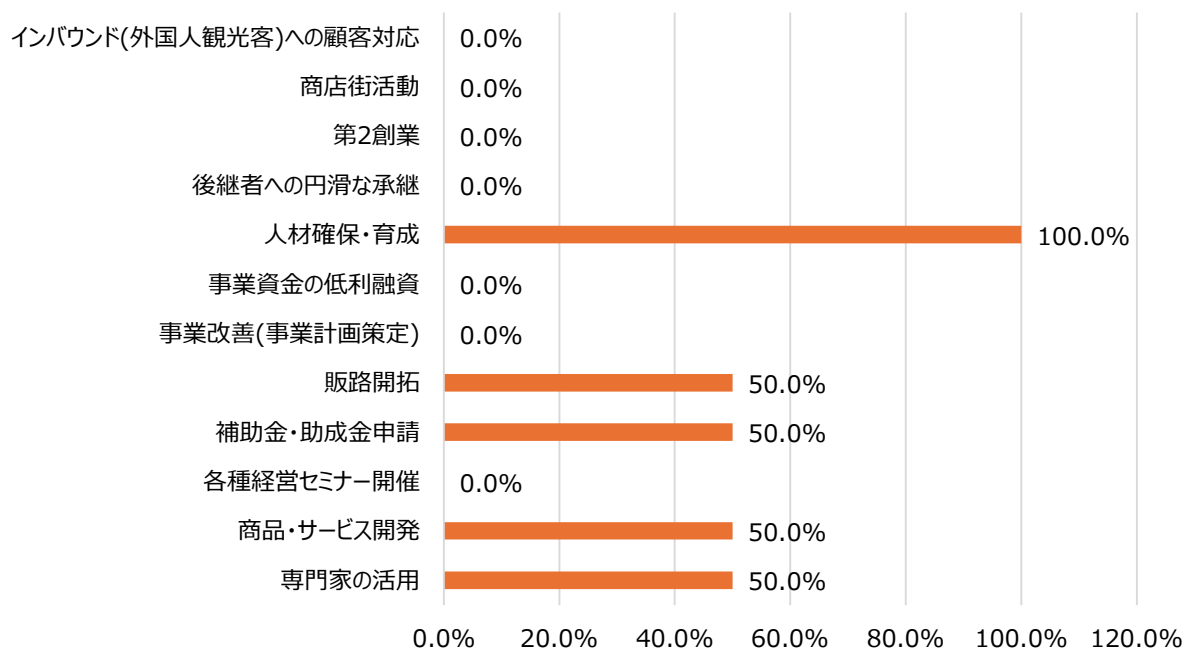
今後の経営課題について



4 今、卸売業が必要としている支援・施策(いくつでも)

全体では「人材確保・育成」が 100.0%、「販路開拓」「補助金・助成金申請」「商品・サービス開発」「専門家の活用」が 50.0%となっている。

今後、希望する支援・施策

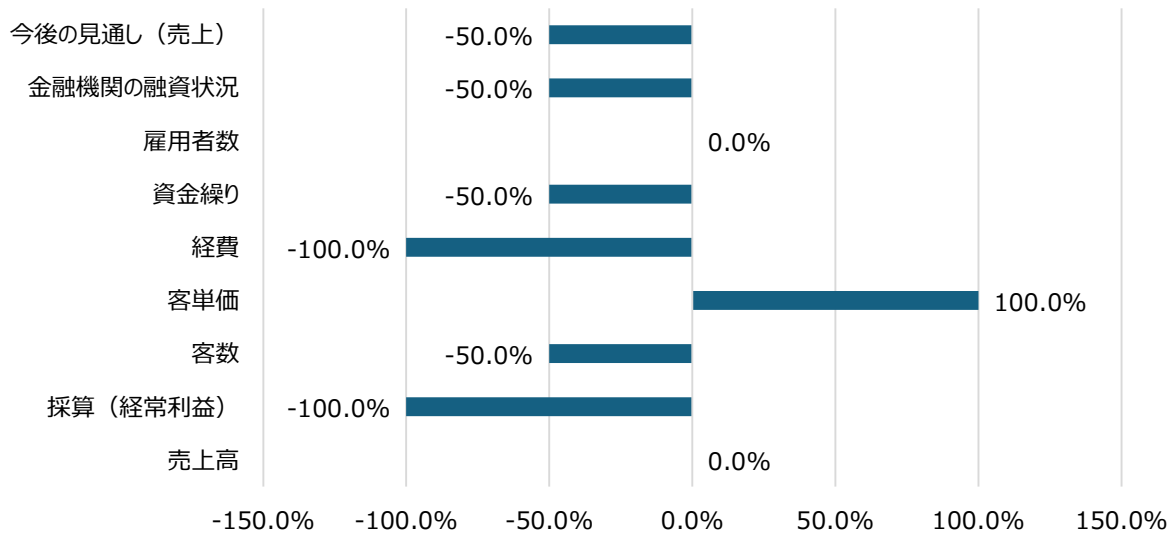


VII 飲食業の景況

1 飲食業の経営状況の指標

各種 DI をみると「客単価」の DI は 100.0%であり、「経費」「採算（経常利益）」は▲100.0%となった。

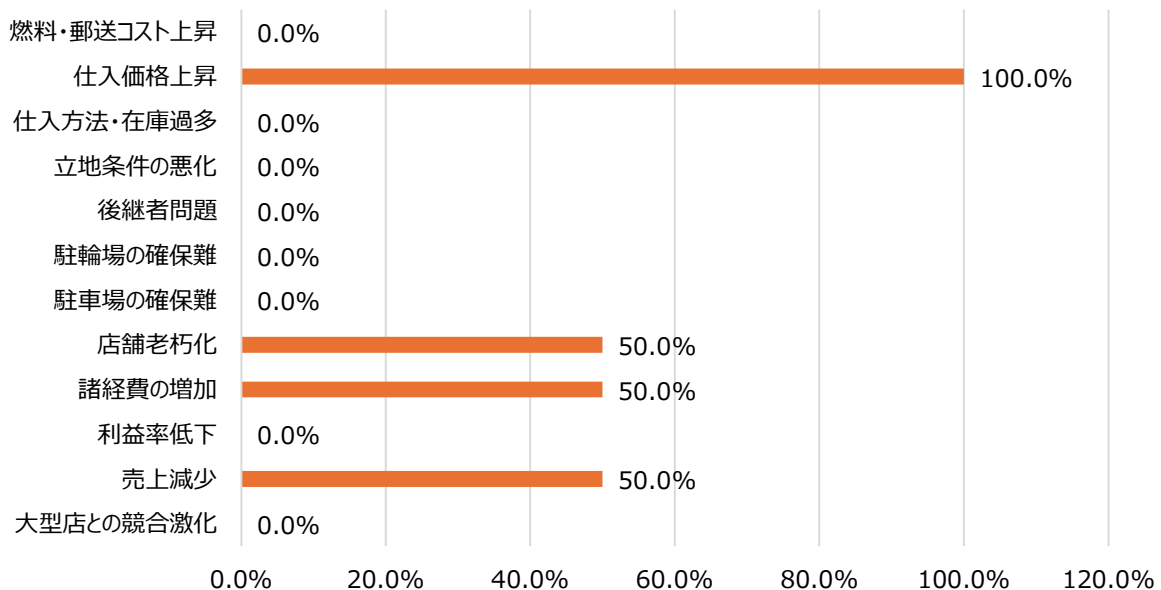
飲食業の経営状況の指標



2 最近の飲食業の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では「仕入価格上昇」が 100.0%、「店舗老朽化」「諸経費の増加」「売上減少」が 50.0%となっている。

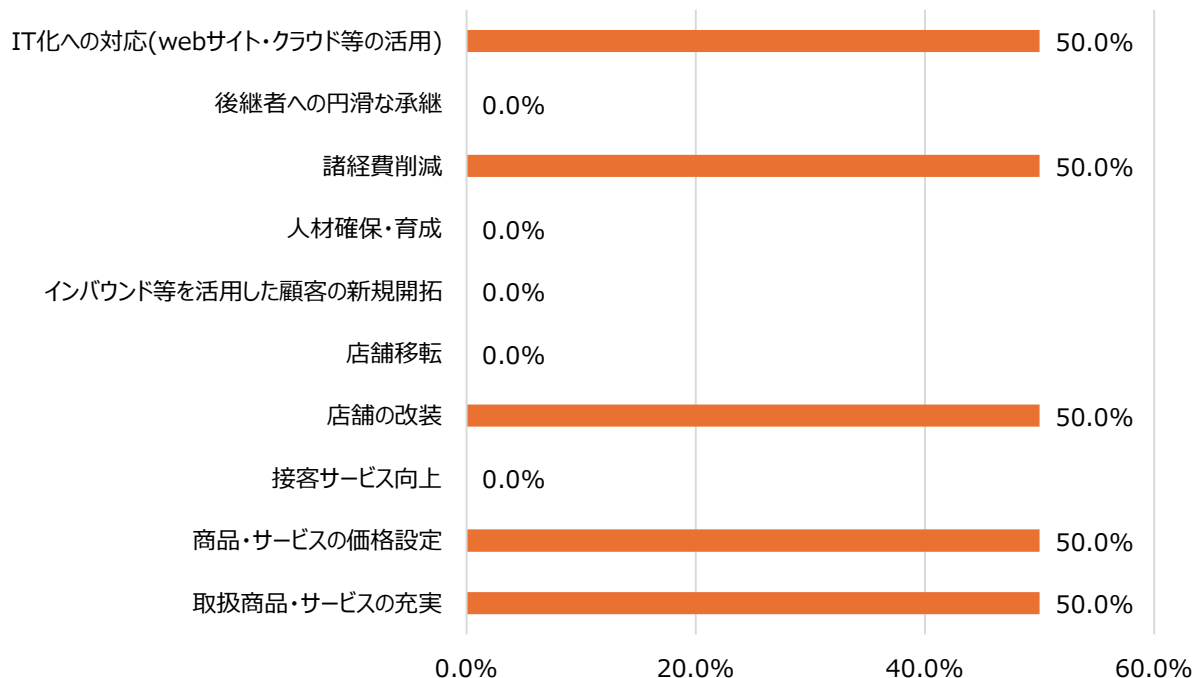
最近の経営上の問題点について



3 今後の飲食業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では「IT 化への対応（web サイト・クラウド等の活用）」「諸経費削減」「店舗改装」「商品・サービスの価格設定」「商品・サービスの充実」が 50.0%となっている。

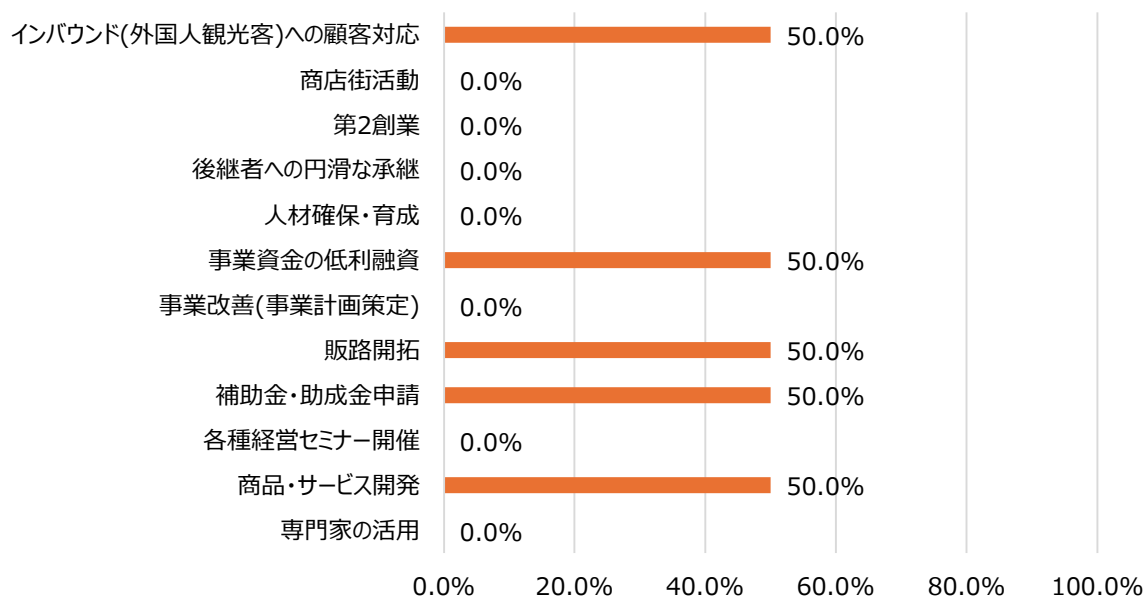
今後の経営課題について



4 今、飲食業が必要としている支援・施策(いくつでも)

全体では「インバウンド（外国人客）への顧客対応」「事業資金の低利融資」「販路開拓」「補助金・助成金申請」「商品・サービス開発」が 50.0%となっている。

今後、希望する支援・施策

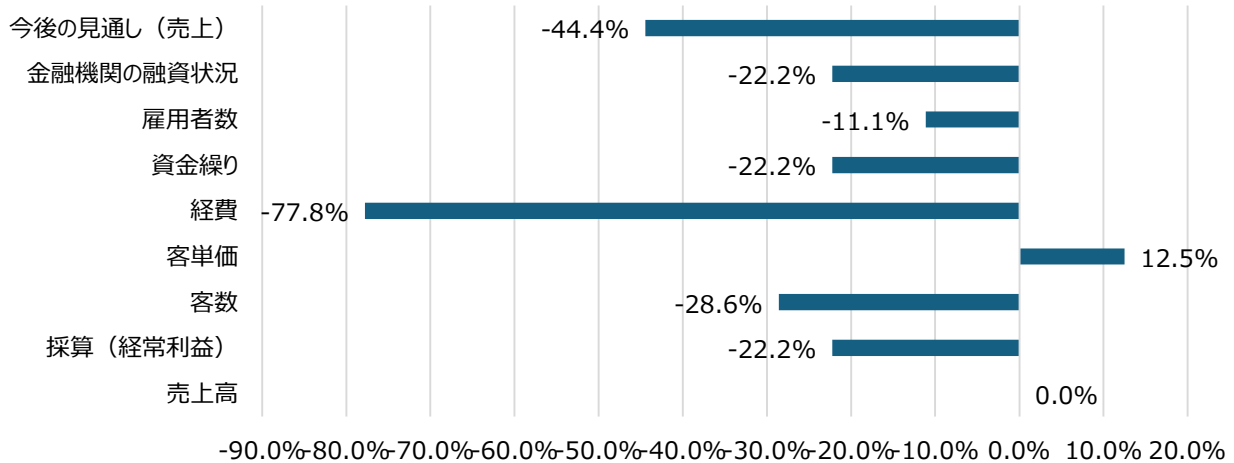


VIII サービス業の景況

1 サービス業の経営状況の指標

各種 DI をみると「客単価」を除きすべての DI がマイナスとなり、「経費」が最も低い▲77.8%、「今後の見通し（売上）」▲44.4%「客数」▲28.6%と続いている。

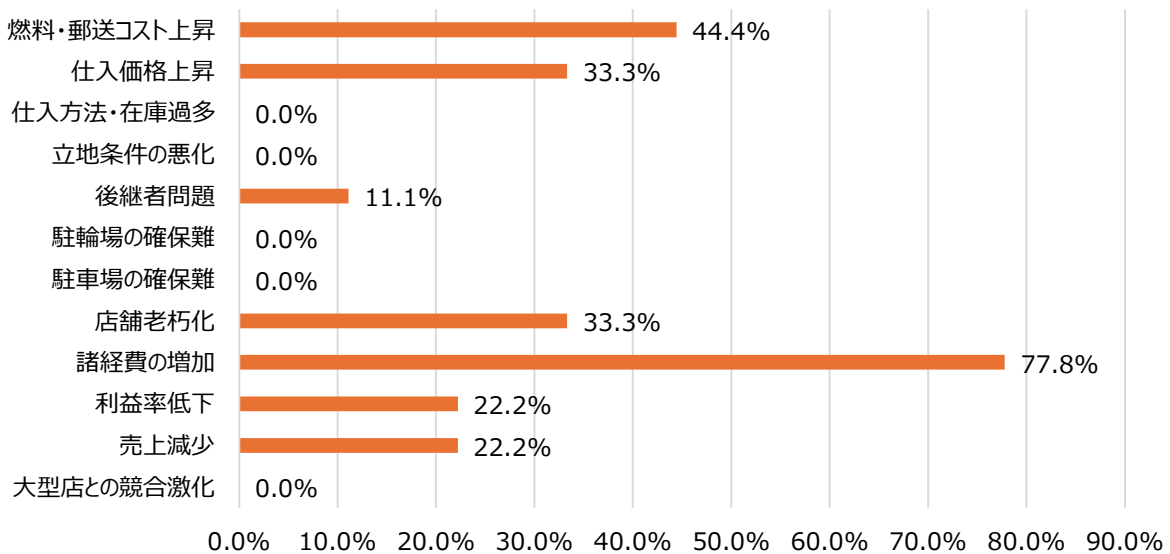
サービス業の経営状況の指標



2 最近のサービス業の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では「諸経費の増加」が 77.8%と最も高く、「燃料・郵送コスト上昇」が 44.4%、「仕入価格上昇」「店舗老朽化」が 33.3%と続いている。

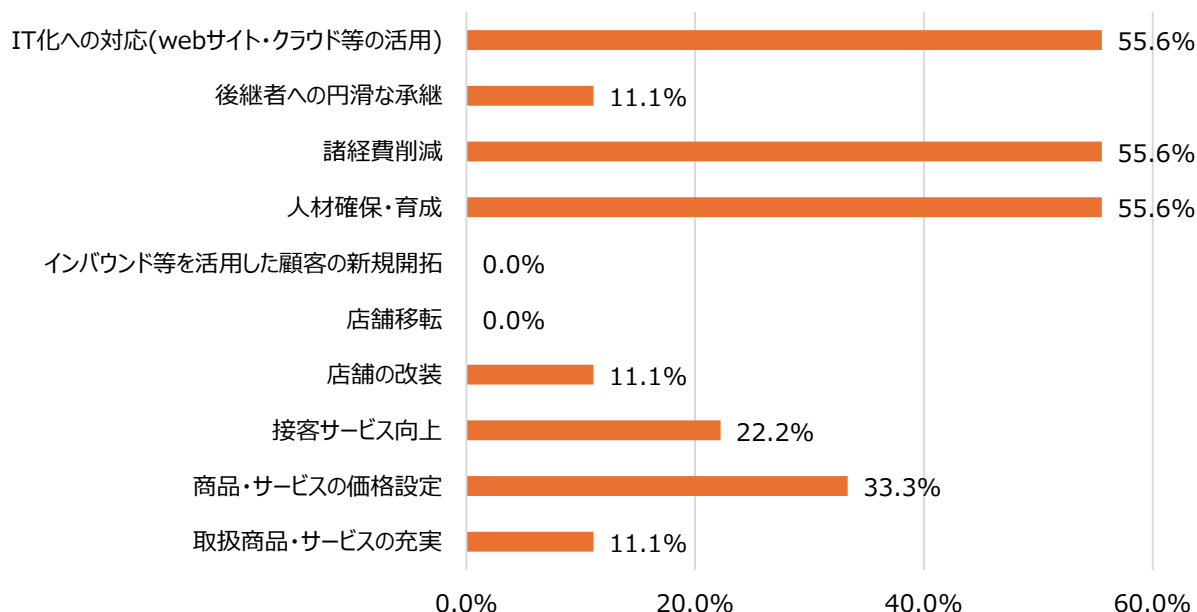
最近の経営上の問題点について



3 今後のサービス業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では「IT 化への対応（WEB サイト・クラウド等の活用）」「諸経費削減」「人材確保・育成」が 55.6%と最も高く、「商品・サービスの価格設定」が 33.3%と続き、「接客サービス向上」が 22.2%となっている。

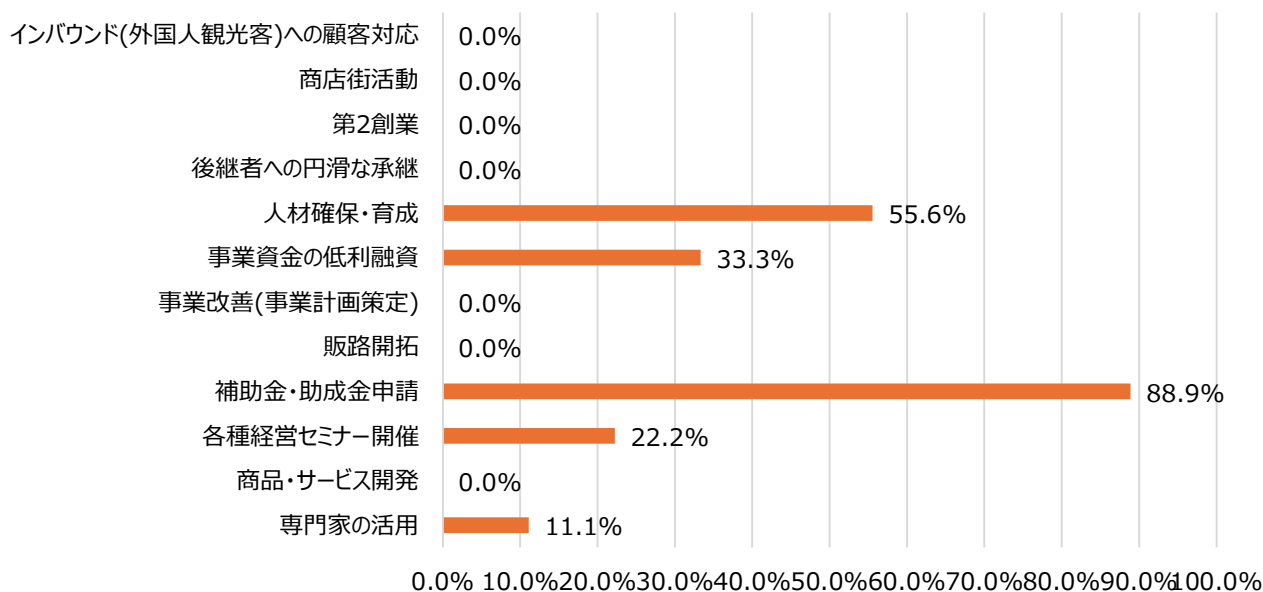
今後の経営課題について



4 今、サービス業が必要としている支援・施策(いくつでも)

全体では「補助金・助成金申請」が 88.9%と最も高く、「人材確保・育成」が 55.6%、「事業資金の低利融資」が 33.3%、「各種セミナー開催」が 22.2%と続いている。

今後、希望する支援・施策

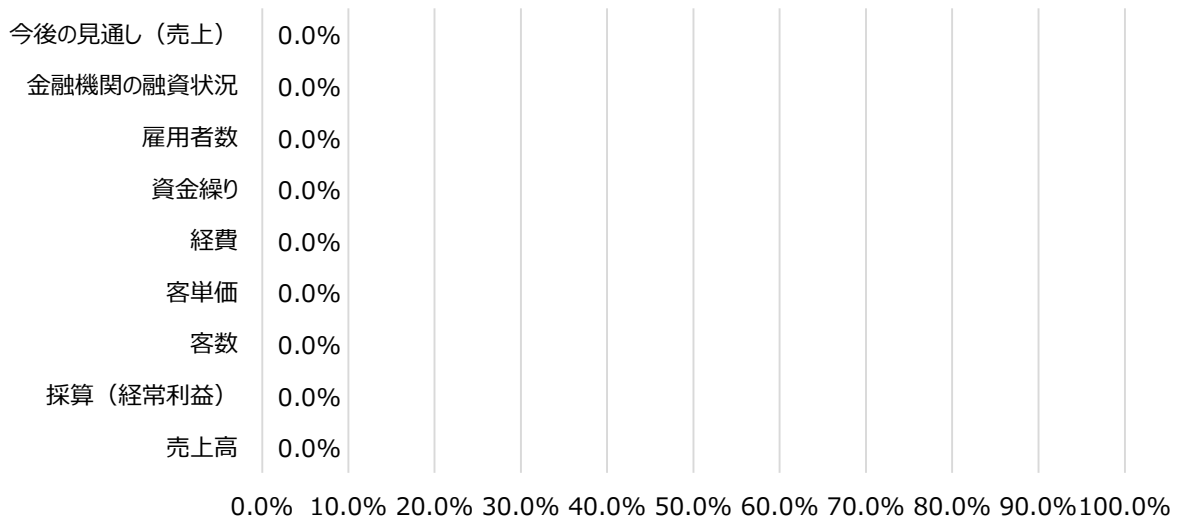


IX 観光業の景況

1 観光業の経営状況の指標

今回の調査では回答無しのため、すべての項目がゼロとなった。

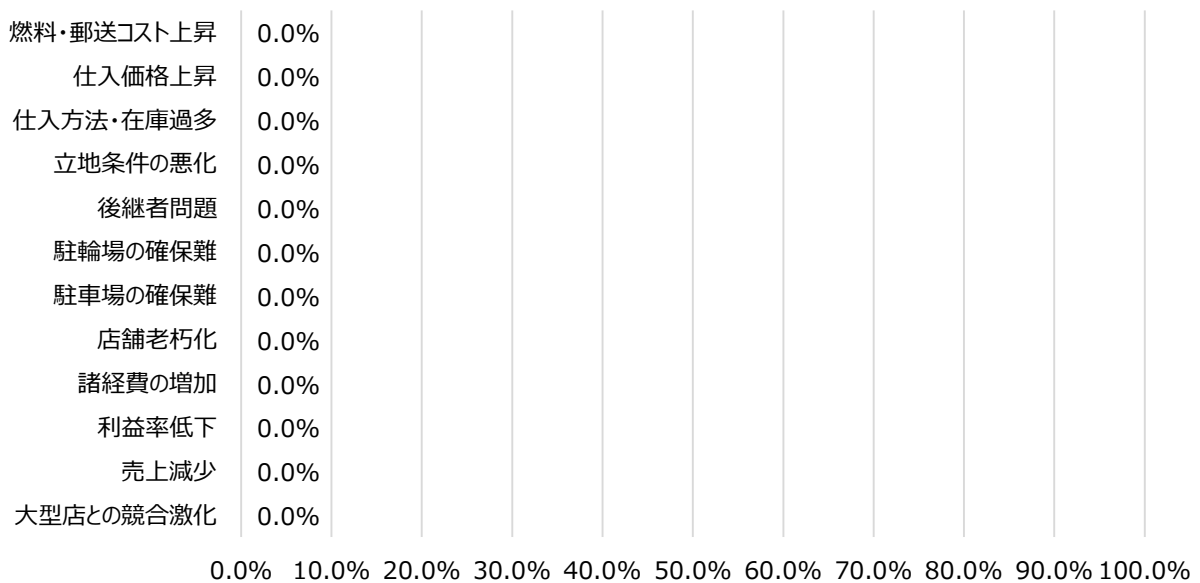
観光業の経営状況の指標



2 最近の観光業の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

3 今回の調査では回答無しのため、すべての項目がゼロとなった。

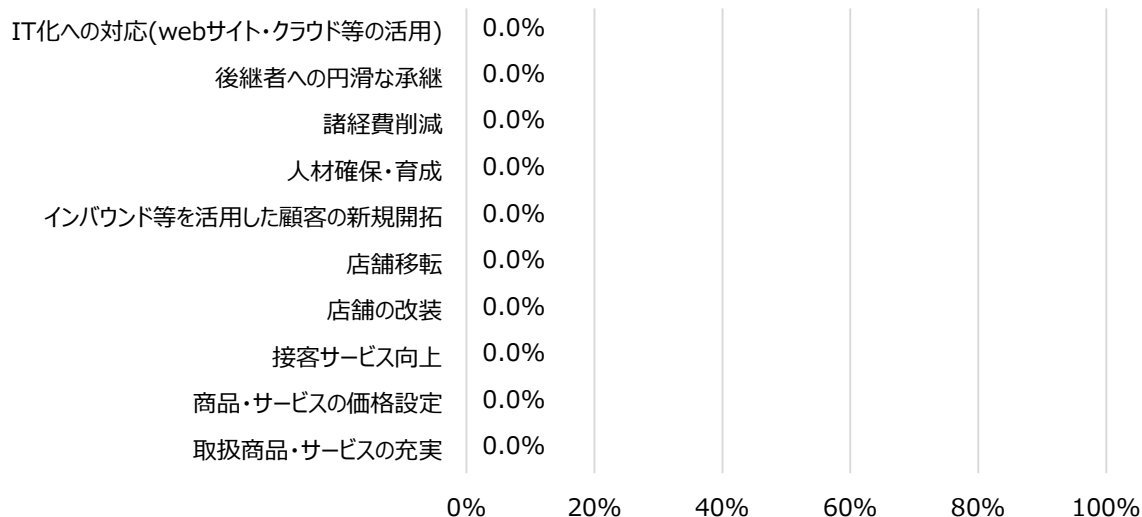
最近の経営上の問題点について



4 今後の観光業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

5 今回の調査では回答無しのため、すべての項目がゼロとなった。

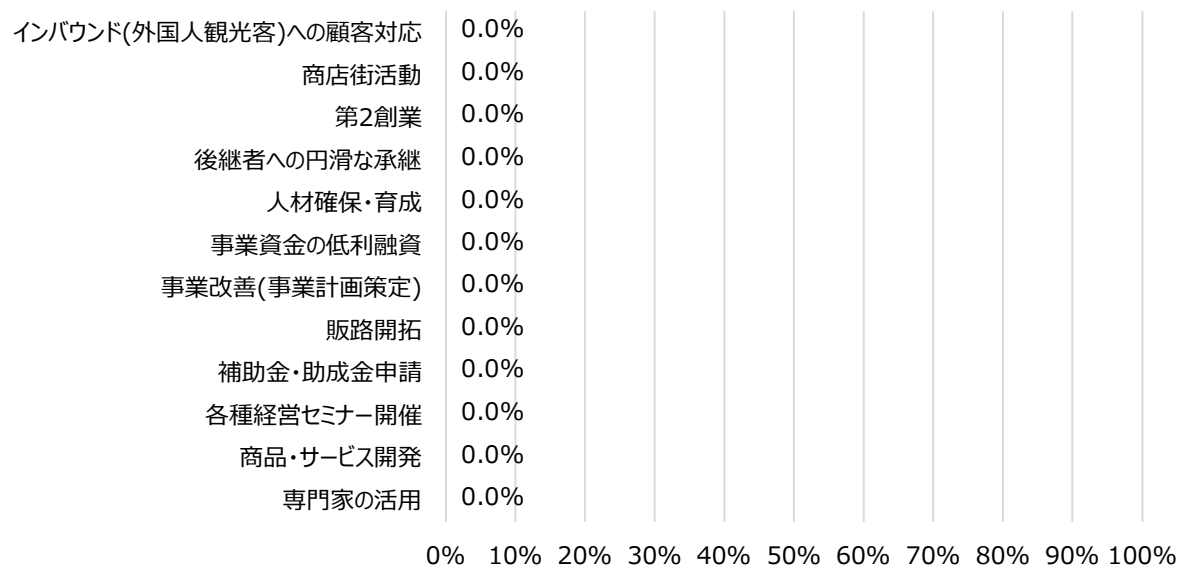
今後の経営課題について



6 今、観光業が必要としている支援・施策(いくつでも)

7 今回の調査では回答無しのため、すべての項目がゼロとなった。

今後、希望する支援・施策

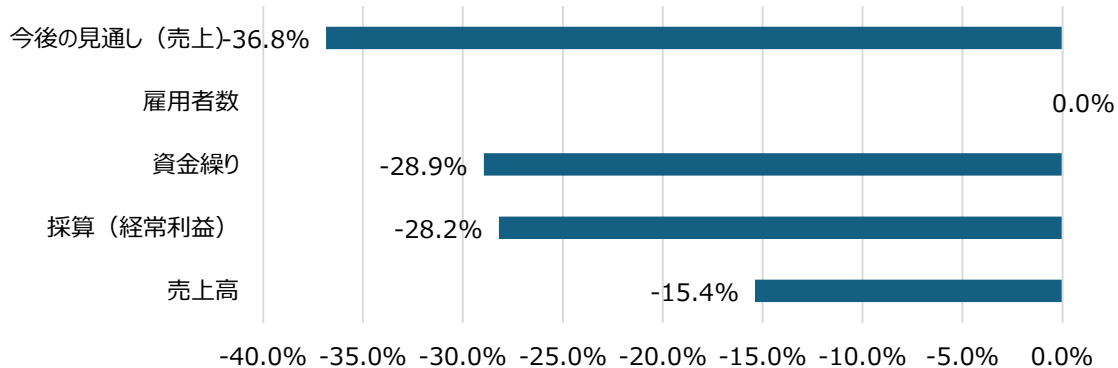


まとめ

1 景気動向の概要

館山市の全業種の景気動向をみると「今後の見通し（売上）」のDIは▲36.8%、「資金繰り」▲28.9%、「採算（経常利益）」が▲28.2%となっており、「雇用者数」以外はすべてマイナスとなっている。

全業種の経営状況の指標（館山市）



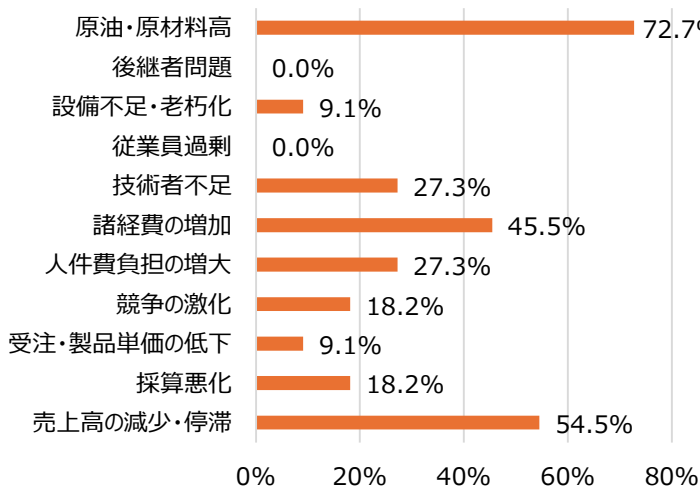
業種別にみると「製造業」「建設業」「小売業」「飲食業」で売上高DIがマイナス、「サービス業」でプラスマイナスゼロ、「卸売業」でプラスとなった。また、採算DIは「製造業」「建設業」「小売業」「飲食業」「サービス業」でマイナス、「卸売業」でプラスとなった。（※観光業は無回答）

2 最近の経営上の問題点

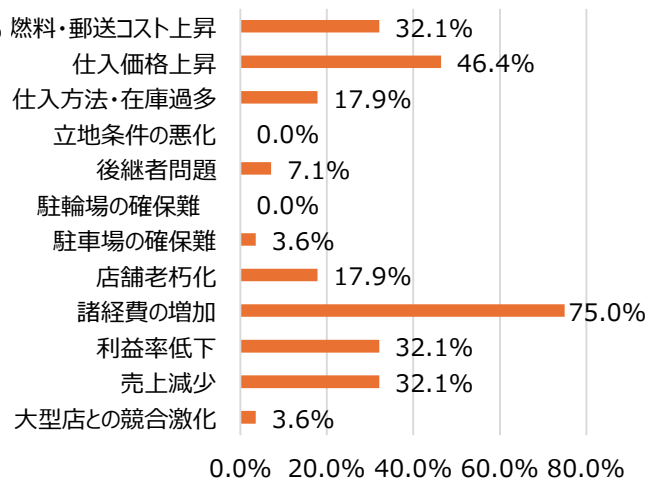
工業関連企業（製造業・建設業/左図）の経営上の問題点をみると、「原油・原材料高」が最も割合が高く、72.7%となっており「売上減少」が54.5%と続いている。また、商業関連企業（小売業・卸売業・飲食業・サービス業・観光業/右図）の経営上の問題点をみると、「諸経費の増加」が75.0%と最も高くなっており、「仕入価格上昇」が46.4%と続いている。（※観光業は無回答）

最近の経営上の問題点

工業関連企業



商業関連企業



3 今後の経営課題

工業関連企業の経営課題をみると、製造業は「売上高の確保」が 100.0%と最も高く、「合理化・省力化」が 50.0%と続いている。建設業では「人材確保・育成」が 100.0%で最も高く、次いで「売上高の確保」が 60.0%となっている。両業種において「売上確保」と「人材・生産性」への課題感が強い。

また、商業関連企業の経営課題をみると、小売業は「諸経費削減」「人材確保・育成」「商品・サービスの価格設定」が同率で 53.3%となっている。卸売業は「人材確保・育成」が 100.0%、飲食業は「IT 化への対応」「諸経費削減」「店舗改装」「商品・サービスの価格設定」「商品・サービスの充実」がすべて 50.0%となっている。サービス業は「IT 化への対応」「諸経費削減」「人材確保・育成」が 55.6%であった。（※観光業は無回答）

本調査結果において、建設業や卸売業をはじめとする多くの業種で「人材確保・育成」が経営課題の上位に挙げられている通り、各産業において深刻な労働力不足が喫緊の課題となっていることが伺える。また、人手不足や諸経費の増加を補うための「合理化・省力化」や「IT 化への対応（web サイト・クラウド等の活用）」を課題とする声も商業・工業問わず多く、自社の経営課題を可視化し、デジタル化等を通じた生産性向上を図っていくことが重要である。

4 必要としている支援・施策

工業関連企業の必要としている支援・施策をみると、「補助金・助成金申請」が製造業で 33.3%、建設業で 60.0%と高いニーズがある。また製造業では「人材確保・育成」「販路開拓」「製品開発」も同率（33.3%）で並んでいる。

商業関連企業の必要としている支援・施策では、小売業で「補助金・助成金申請」が 57.1%、卸売業で「人材確保・育成」が 100.0%となっている。飲食業では「インバウンド（外国人客）への顧客対応」「事業資金の低利融資」「販路開拓」「補助金・助成金申請」「商品・サービス開発」が 50.0%、サービス業では「補助金・助成金申請」が 88.9%と最も高くなっている。（※観光業は無回答）

各業種が共通して必要としている支援として「補助金・助成金申請」が非常に高い割合を占めていることから、多くの企業が生産性向上のための自動化や IT 化の必要性を感じつつも、資金面でのサポートを強く求めていることがわかる。今後は、各企業が直面している「人材確保・育成」や「IT 化・デジタル化の導入」をテーマとしたセミナーを開催するとともに、それを実行に移すための具体的な補助金申請サポートなどの実務的な支援を並行して行っていくことが必要であると考えられる。